

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 10 日

評価対象事業	文観 - 11	国際交流推進事業	☐ 法定受託事務
所管課	文化観光部 国際交流課		評価者 国際交流課長 丸山 健太郎
一般	会計	款 10	項 05
目 50			
総合計画上の位置付け	分野名	1-(3) 多文化共生社会	施策の方針名 1-(3)-①多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等	意図	市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	国際交流フェスティバルの開催、市民通訳ボランティアの派遣	国際交流フェスティバルの開催、市民通訳ボランティアの派遣	国際交流フェスティバルの開催、市民通訳ボランティアの派遣
予算額（千円）	967	941	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	967	941	0
当初人員配置数	0.5	2.0	0.0
人件費（千円）	4,269	17,652	0
事業実績	国際交流フェスティバルの開催、市民通訳ボランティアの派遣		
決算額（千円）	893		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	893	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	4,142	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	情報かわら版発行回数	回	4	⇒	4		
活1	実績につながる活動	国際交流・国際協力活動団体情報誌の発行を行った。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響を与えた外部要因は特になし。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	情報かわら版を定期的に発行することで、国際交流・国際協力への理解を深める取組を行うことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	異なる国籍や民族の人々がお互いの文化を認め、相互に交流、協力しあえると感じる市民の割合（市民意識調査）	%	67.5	↗	63.7			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	概ね変わらない結果となったが、これまでの取組によって一定の効果を得ていると捉えている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	国際協力団体の市の国際交流事業への参加が事業そのものを維持し、市民への国際理解を深める機会の提供に資するものとなっている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	国際交流フェスティバルの開催や、団体の活動内容を周知啓発する「情報かわら版」の発行等によって、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させることができた。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		当市の相対的な位置付けを他市との比較値によって測る定量評価には、事業の性質上、馴染まないと考える。							